

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社藤商事
【英訳名】	FUJISHOJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 孝司
【本店の所在の場所】	大阪府中央区本町一丁目1番4号
【電話番号】	06(6949)0323
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 當仲 信秀
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区本町一丁目1番4号
【電話番号】	06(6949)0323
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 當仲 信秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	12,709	11,398	27,971
経常利益又は経常損失 () (百万円)	880	1,377	1,499
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	232	1,266	796
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	139	923	782
純資産額 (百万円)	45,645	44,246	45,729
総資産額 (百万円)	53,395	50,284	53,557
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	10.08	56.54	35.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.5	88.0	85.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,984	430	1,874
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	173	882	519
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,752	559	2,312
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	21,954	20,799	21,810

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 () (円)	19.55	25.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第54期第2四半期連結累計期間および第54期は潜在株式が存在しないため、第55期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社グループは、当第2四半期連結会計期間より、株式会社ミラクル、株式会社オレンジを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、政府主導による経済政策などを背景に雇用環境の改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、通商問題の動向や海外経済の不確実性が国内経済に与える影響などには十分留意することが必要な状況にあります。

パチンコホール業界におきましては、のめり込み防止や依存症対策の一環として過度の射幸性を抑えた遊技機の導入をはじめ、さまざまな施策を通じてファンの皆様がパチンコ・パチスロをより安心・安全に楽しめる環境づくりを推進しております。また、遊技機業界におきましては大衆娯楽としてのパチンコ・パチスロの魅力を備えた多種多様な遊技機の開発を推進しております。

このような状況のもと当社グループは、ものづくりに対する今までの常識や慣習にとらわれることなく、自らが変化に順応する『変わる挑戦』に挑み続けることにより、新たな試みや独自性の追求など、差別化された商品性の実現を目指しております。そして、ファンの皆様に何度でも楽しんでいただけるとともに、パチンコホール様の収益に貢献できる稼働力を備えた遊技機の安定的な市場投入に取り組んでおります。

当連結会計年度より新台市場は全面的に新規則機に移行しましたが、パチンコホール様における設置機種稼働は依然として旧規則機が中心となり、新規則機市場の販売および稼働は想定を下回って推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、パチンコ遊技機ではアニメやホラータイトルの人気シリーズにおいてミドルスペックの設定付パチンコ遊技機を市場投入したほか、パチスロ遊技機では当社グループ初の6号機を市場投入し、販売台数の確保に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高113億98百万円（対前年同期比10.3%減）、営業損失13億19百万円（前年同期は営業利益7億37百万円）、経常損失13億77百万円（前年同期は経常利益8億80百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失12億66百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億32百万円）となりました。

製品別の状況は次のとおりであります。

(パチンコ遊技機)

パチンコ遊技機につきましては、「P緋弾のARIA 設定付」（2019年4月発売）、「Pリング パースデー 呪いの始まり 設定付」（2019年7月発売）を市場投入したほか、前連結会計年度に発売したシリーズ機種などを追加販売いたしました。

以上の結果、販売台数は28千台（対前年同期比12.5%増）、売上高は113億61百万円（同39.7%増）となりました。

(パチスロ遊技機)

パチスロ遊技機につきましては、「S呪怨 再誕 AT」（2019年9月発売）を市場投入いたしました。なお、当該機種の販売台数につきましては主に第3四半期に計上される予定です。

以上の結果、販売台数は0千台（対前年同期比99.3%減）、売上高は37百万円（同99.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は310億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億40百万円減少いたしました。これは主に、前渡金が2億38百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が12億28百万円、現金及び預金が10億11百万円、未収還付法人税等が8億17百万円減少したことによるものであります。固定資産は192億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加いたしました。

この結果、総資産は502億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億73百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は42億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億6百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が13億14百万円減少したことによるものであります。固定負債は17億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は60億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億90百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は442億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億83百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失12億66百万円および剰余金の配当5億59百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は88.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ10億11百万円減少し207億99百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億30百万円(前年同期は29億84百万円の資金の減少)となりました。

これは主に、売上債権の減少額12億28百万円、減価償却費9億45百万円、法人税等の還付額8億2百万円が増加の要因であり、税金等調整前四半期純損失13億77百万円、仕入債務の減少額12億46百万円が減少の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億82百万円(前年同期は1億73百万円の資金の増加)となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入5億円が増加の要因であり、有形固定資産の取得による支出12億14百万円が減少の要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億59百万円(前年同期は17億52百万円の資金の減少)となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、41億77百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,395,500	24,395,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	24,395,500	24,395,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日~ 2019年9月30日		24,395,500		3,281		3,228

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
松元 邦夫	大阪市天王寺区	5,656,000	25.25
松元 正夫	兵庫県芦屋市	5,562,600	24.83
株式会社松元ホールディングス	大阪市天王寺区味原町6番13号	2,900,000	12.94
松元 香揚子	大阪市天王寺区	700,000	3.12
サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町朝日250	290,800	1.29
藤商事従業員持株会	大阪市中央区内本町1丁目1番4号	269,900	1.20
松元 恵子	大阪市天王寺区	260,000	1.16
吉田 嘉明	千葉県浦安市	217,000	0.96
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	162,700	0.72
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	132,500	0.59
計	-	16,151,500	72.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,390,900	223,909	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	24,395,500	-	-
総株主の議決権	-	223,909	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 藤商事	大阪市中央区内本町一丁目1番4号	2,000,000	-	2,000,000	8.19
計	-	2,000,000	-	2,000,000	8.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,211	21,200
受取手形及び売掛金	3,085	1,856
商品及び製品	3	1
原材料及び貯蔵品	4,709	4,224
前渡金	2,483	2,721
未収還付法人税等	817	-
その他	1,265	1,178
貸倒引当金	102	151
流動資産合計	34,473	31,032
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,442	3,369
土地	3,135	3,135
その他(純額)	2,026	2,386
有形固定資産合計	8,604	8,891
無形固定資産	305	298
投資その他の資産		
投資有価証券	3,157	3,146
長期前払費用	3,080	3,012
繰延税金資産	3,062	3,034
その他	1,178	1,144
貸倒引当金	305	275
投資その他の資産合計	10,174	10,062
固定資産合計	19,084	19,251
資産合計	53,557	50,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,151	2,837
未払法人税等	308	44
賞与引当金	463	314
役員賞与引当金	46	-
その他	1,127	1,092
流動負債合計	6,095	4,288
固定負債		
退職給付に係る負債	826	843
その他	905	905
固定負債合計	1,732	1,748
負債合計	7,827	6,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金	3,228	3,228
利益剰余金	41,147	39,320
自己株式	2,324	2,324
株主資本合計	45,332	43,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399	741
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	396	740
純資産合計	45,729	44,246
負債純資産合計	53,557	50,284

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	12,709	11,398
売上原価	5,944	5,507
売上総利益	6,765	5,890
販売費及び一般管理費	6,027	7,210
営業利益又は営業損失()	737	1,319
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	40	40
貸倒引当金戻入額	75	30
その他	32	30
営業外収益合計	152	103
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	50
シンジケートローン手数料	6	107
その他	3	2
営業外費用合計	9	160
経常利益又は経常損失()	880	1,377
特別損失		
投資有価証券評価損	-	0
固定資産除却損	14	0
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	866	1,377
法人税、住民税及び事業税	24	8
法人税等調整額	609	119
法人税等合計	633	111
四半期純利益又は四半期純損失()	232	1,266
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	232	1,266

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	232	1,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	341
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	93	343
四半期包括利益	139	923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139	923

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	866	1,377
減価償却費	836	945
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	19
賞与引当金の増減額(は減少)	300	148
役員賞与引当金の増減額(は減少)	74	46
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19	18
受取利息及び受取配当金	45	42
固定資産除却損	14	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	3,250	1,228
たな卸資産の増減額(は増加)	434	485
前渡金の増減額(は増加)	1,254	238
長期前払費用の増減額(は増加)	879	42
仕入債務の増減額(は減少)	2,584	1,246
未払金の増減額(は減少)	708	272
その他	25	88
小計	1,403	83
利息及び配当金の受取額	49	43
法人税等の支払額	1,630	331
法人税等の還付額	-	802
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,984	430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	700	500
投資有価証券の取得による支出	-	100
有形固定資産の取得による支出	487	1,214
無形固定資産の取得による支出	45	22
その他の支出	29	51
その他の収入	36	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	173	882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	585	559
自己株式の取得による支出	1,167	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,752	559
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,563	1,011
現金及び現金同等物の期首残高	26,403	21,810
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	114	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,954	20,799

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ミラクル、株式会社オレンジを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

得意先の分割支払債務に対するリース会社への保証は、次のとおりであります。

債務保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
取引先 32社	49百万円	取引先 27社 41百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の末日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	328百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
賞与引当金繰入額	171百万円	175百万円
退職給付費用	45	46
給料	583	599
広告宣伝費	391	126
販売手数料	390	299
研究開発費	2,587	4,177
貸倒引当金繰入額	9	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	22,355百万円	21,200百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	400	401
現金及び現金同等物	21,954	20,799

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	584	25	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	559	25	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	559	25	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	559	25	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自
2019年4月1日至2019年9月30日)

当社グループは、遊技機事業の単一セグメントにより構成されており、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、会社の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	10円08銭	56円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	232	1,266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	232	1,266
普通株式の期中平均株式数(株)	23,056,702	22,395,455

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・559百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・25円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・・・2019年12月6日
- (注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社藤商事

取締役会 御中

E Y 新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福竹 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤商事の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社藤商事及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。